

## 【米国】

# 米国の航空行政における新型コロナウイルスの公衆衛生上のリスク軽減のための枠組みについて

高木 大介 ワシントン国際問題研究所研究員

## 1. はじめに

米国運輸省 (DOT)、国土安全保障省 (DHS) 及び保健福祉省 (HHS) は 12 月 21 日、米国の航空会社及び空港が新型コロナウイルス (COVID-19) の公衆衛生上のリスクを軽減するための枠組みである「Runway to Recovery」の改訂版を発表した。これは、本年 7 月に発表された初回版で概説されたリスク軽減手法を更に改良及び拡大したものである。本稿では、本枠組みを概説することによって、米国の航空行政が航空産業においてどのような COVID-19 対策を取ろうとしているかを俯瞰することとする。

## 2. 本枠組みの概要

この枠組みは全 8 章からなり、次のような章立てとなっている。

- (1) 概説
- (2) 原則
- (3) 航空輸送の利害関係者の役割と責任
- (4) COVID-19 拡大の抑制に関するリスクベースのアプローチ
- (5) 旅客航空輸送システムにおける公衆衛生リスクの軽減
- (6) 公衆衛生リスクの軽減に関する研究及び評価の将来的な領域
- (7) 国際旅行の実施に対する個別課題
- (8) 附属 A : 関係当局・機関の紹介

冒頭の第 1 章「概説」の中で、この枠組みは、米国の内外を行き来する、または米国内を行き来するための全ての運用

とフェーズにわたって米国の航空会社と空港がとるべき措置を特定し、それらの措置がこの特有な航空旅行の環境に対してどのように適用されるべきかを説明したものと謳っている。そして、今回の改訂版の策定にあたり、「旅客と航空業務従事者の教育」「接触者追跡」「マスクの使用、とりわけマスクを着用できない人への対応の必要性」「旅客の検査」の 4 項目について加筆修正が加えられた。

続いて第 2 章「原則」では、航空輸送システムにおける旅行中の COVID-19 への感染リスクを軽減するための航空業界における公衆衛生措置の実施のための米国の枠組みの基礎となる原則が謳われている。以下は、原文の逐語訳である。

基本的事項である安全とセキュリティに焦点を合わせ続ける

- ・新たな公衆衛生対策を実施している間、航空の安全とセキュリティを妥協することはできない。
- ・航空業務従事者、特に航空会社の乗務員は、現在の環境で旅行中に旅客や同僚が受けるかもしれない更なるストレスに対処するためのトレーニングとサポートを受けなければならない。

航空輸送システム内の公衆衛生を促進する

- ・航空業界の利害関係者は全て、航空輸送システムにおいて全ての人の公衆衛生を促進することに共通の関心と責任を有している。
- ・利害関係者は、COVID-19 への曝露と感染のリスクを低減するために米国疾病予防管理センター (CDC) が推奨しているとおり、空港に到着する前、空港にいる間、飛行中、目的地に到着した後など、旅客の旅行中は絶えず証拠に基づく公衆衛生対策を利用して、航空輸送システム全体にわたってウイルス感染を最小限に抑えなければならない。

一対策は、リハビリテーション法、米国人障害者法及び航空会社アクセス法に基づく要件を含む、旅客のあらゆるニーズを反映しなければならない。これらの法律に準拠して、空港や航空会社は、公衆衛生を維持しながら、障害を持つ旅客に対応するために特定の対策を変更する必要がある可能性がある。

一出発時、飛行中及び目的地で講じられる公衆衛生対策に関して、旅行前に旅客に十分な情報を提供し、旅行するか否か、どこに旅行するかについて旅客が十分な情報に基づいて意思決定できるようにしなければならない。

一対策は、個人のプライバシー、公民権及び市民の自由を尊重しなければならない。

- ・可能な限り、利害関係者は、国際民間航空機関 (ICAO) 理事会航空回復タスクフォース (CART) の「Take-Off」ガイダンスに概説されている推奨事項を用い、国内及び国際航空輸送システムの対策の一貫性を最大化しなければならない。

航空を景気回復の推進力として認識する

- ・国民の公衆衛生への懸念を悪化させることなく、人や物を安全かつ効率的に移動できる航空輸送システムは、全国的な景気回復を支えるために不可欠である。
- ・イノベーション、創造性、柔軟性及び迅速なテクノロジーの展開が、COVID-19 という公衆衛生上の緊急事態への対応とそこから回復、そして旅客、労働従事者、より広範な航空業界及び米国経済にとっての有益な航空旅行の新しいパラダイムの達成のための中心となる。
- ・航空事業には、さまざまなビジネスモデルが含まれる。可能なかぎり CDC、州及び地方自治体のガイダンスと一致して、公衆衛生対策は、航空会社と空港のさまざまな運用戦略が実行可能であり続け、経済回復をサポートすることを保証するために柔軟でなければならない。
- ・航空部門の公衆衛生対策は、国際法に基づく義務と一致し、国際輸送の市場アクセスを不要としたり不当に制限しないことにより、業界の競争構造を維持しなければならない。

第3章「航空輸送の利害関係者の役割と責任」では、旅客を含む航空輸送システムに関わる全ての人々が、COVID-19 を克服して回復に向かう際に、ウイルス感染のリスクを最小限に抑えるためにあらゆる努力をする責任があることを強調することの重要性を説いている。今年5月に民間企業が実施した調査を引用し、旅客がテクノロジーと市民の責任と公衆衛生対策が組み合わさることによる相乗効果を期待しているこ

とを強調した。また、航空業界の成功裏の回復には、政府および航空業界のあらゆる階層による教育、協力、状況認識がなされることが重要な要素となると述べられている。

第4章「COVID-19 拡大の抑制に関するリスクベースのアプローチ」の冒頭で、特に国内市場における将来的な航空旅行の回復は、米国内の地域内感染のレベルや、旅行関連の公衆衛生上のリスクを減らすための努力、旅客や航空労働従事者、国民からの信頼の獲得、旅行制限の撤廃、地方自治体の公衆衛生上の懸念への対応やルール作り、航空会社の供給能力にかかっているとしたうえで、リスクを最小限に抑え、一貫したリスク軽減策の適用を最大化するという目標を達成するためには、リスクベースのアプローチが地理的なリスク度の相違に基づいた軽減策の調整をサポートすることが肝要だと述べている。また、COVID-19 が公衆衛生と航空輸送システムにもたらした最大の問題の1つとして、ウイルスに感染していても無症状または発症前である可能性があることを挙げ、米国におけるパンデミックの初期に空港におけるインバウンド旅客の検温と体調確認を実施した結果、85,000 人に1人の割合しか感染者を特定できなかったという実例を示しながら、検温などの独立した対策のみに頼るのでは目標達成は困難であると述べている。加えて、この枠組みで説明される多層的なアプローチは、航空輸送システムにおける COVID-19 の蔓延を最小限に抑えるために不可欠であり、それらの推奨事項を組み合わせることで、効果的なリスク軽減アプローチが提供されることに自信をのぞかせると共に、航空会社や空港が可能な限りこの枠組みに則った対策を実施することへの期待を表明している。

第5章「旅客航空輸送システムにおける公衆衛生リスクの軽減」では、はいよいよ、航空輸送システムにおいて各主体が行う様々な運用フェーズごとに個別具体的な公衆衛生対策が示されている。まず大項目として、「一般的なリスクの軽減 (General Risk Mitigation)」「空港の地上輸送 (Airport Ground Transport)」「空港の共用エリア、ターミナル及び店舗 (Airport Common Areas, Terminals, and Retail)」「航空機 (Aircraft)」の4つに分かれており、更にその下にとられる対策ごとまたは運用のフェーズごとに中項目、小項目が設けられている。そして各項目では、推奨される対策の具体的な内容 (Recommendation)、なぜ当該対策が有効なのかの論理的根拠 (Rationale)、そして当該根拠の出典 (Resources) が示され、関係者が参照しやすい構造となっている。例えば、「一般的なリスクの軽減」の大項目の中にある「ソーシャルディスタンス (Social Distancing)」の項目は、以下のような記述となっている。

## ソーシャルディスタンス

推奨事項：空港は、人々が社会的に距離を置いて滞在するのを支援するため、共有スペースにおいて適切な手段をとり続けなければならない（例えば、フロアマーキング、ターミナルまたはゲートエリアの座席のブロックなど）。航空会社も、この資料の後半で説明するように、実行可能な範囲でこれを行わなければならない。この推奨事項は、構内営業者やラウンジ運営事業者など、空港で営業しているサードパーティの事業者にも適用される。可能な限り、人々は、家族/社会的単位である場合は互いに集まることができるが、その場合除いて互いに少なくとも6フィートの距離を維持しなければならない。空港内で用いられる旅客輸送（電車、バスなど）にも、ソーシャルディスタンスを確保するための戦略を採用しなければならない。航空会社や空港は、ソーシャルディスタンスの期待に応えることができない可能性がある場合には旅客にそれを知らせ、その結果、厳格な手指衛生、呼吸エチケット、マスクの着用など、他の全ての予防措置を遵守することの重要性を強調することが不可欠である。

論理的根拠：新型コロナウイルスは、主に感染者と15分以上密接に接触している人々に広がる。少なくとも6フィートのソーシャルディスタンスをとることは、屋内環境での感染の拡大を減らす方法である。しかし、航空輸送システムは、物理的空間限られているため、推奨されるソーシャルディスタンスを達成することを困難または不可能となる場合がある。スペースの制約により、航空機内や国際線到着のピーク時の連邦検査局（FIS）エリア内など、ソーシャルディスタンスの実施が制限される場合、旅客、乗務員及び航空業務従事者は、特に手洗い、呼吸エチケット及びマスクの着用など、他の全ての予防策を常に遵守することが不可欠である。

出典：CDCは自身のWebサイトで障害者を含むソーシャルディスタンスに関するガイダンスを作成した：

<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/prevent-getting-sick/social-distancing.html>

その他、以下のとおりに対策や運用フェーズが細分化されているが、各項目の詳細内容については、原文を参照されたい。

### ○一般的なリスクの軽減（General Risk Mitigation）

- ・旅客及び航空業務従事者の教育
- ・接触者追跡を支援するための情報収集

### ・ソーシャルディスタンス

- ・マスク
- ・清掃と消毒
- ・旅客の健康診断
  - 健康宣言
  - COVID-19 検査
  - 公衆衛生回廊
  - 体温測定
  - 予防接種
- ・乗務員/航空業務従事者と旅客の隔離
- ・空港職員と旅客の間の書類の手渡しや物理的な接触の最小化
- ・日次/定期報告

### ○空港の地上輸送（Airport Ground Transport）

### ○空港の共用エリア、ターミナル及び店舗（Airport Common Areas, Terminals, and Retail）

- ・非接触チェックイン
- ・手荷物預け入れ
- ・保安検査場

### ○航空機（Aircraft）

- ・座席の配席手続
- ・搭乗手続の調整
- ・機内空調の調整
- ・機内サービスの制限または中止
- ・手洗いの利用
- ・乗務員及び旅客の個人用保護具（PPE）
- ・追加的な乗務員の保護
- ・降機手続
- ・航空機材の消毒
- ・米国税関・国境警備局（CBP）の手続
- ・預け入れ手荷物の受け取り

第6章「公衆衛生リスクの軽減に関する研究及び評価の将来的な領域」では、現在実施中または今後実施することを目指している公衆衛生リスク軽減のための手法が紹介されている。例えば、高度なプライバシー保護技術が備わった生体認証による渡航手続きや、エックス線検査を行いながら手荷物の消毒を行える技術、機内における感染リスクの評価検証調査などが含まれている。

最後に第7章の「国際旅行の実施に対する個別課題」にお

いて、この「Runway to Recovery」の枠組みが国際的に推奨される対策と一致していることが強調され、続いて、米国の事業者が実施する海外旅行に関連する健康対策は様々な国際航空輸送協定やその他の航空関連の国際協定に基づく米国の義務に関連していることから、競争や市場へのアクセスの歪みに対する影響がないか慎重に検討すること、特定の国に滞在した特定の外国人に旅行制限を課す大統領宣言の期間中、これらの制限の対象となる個人は、米国への入国に例外を要求し続けること、連邦、州及び地方自治体の要件に従って可能な限り一貫した公衆衛生対策を実施することを検討すること、個人情報を安全に交換できる既存の法的枠組み内でのプラットフォームを検討することなどが課題として掲げられている。

### 3. おわりに

以上のように、航空会社や空港の事業運営の細部に及ぶ公衆衛生対策が盛り込まれていることは評価することができ、またこの枠組みは今後も追加や改善を繰り返すことが明言されている点も、米国政府が航空産業をこの未曾有の事態からの回復の柱として基幹的に位置付けていることが窺える。今後のこの枠組みの動向について引き続き注視していくこととしたい。

#### 参考文献

[https://www.transportation.gov/sites/dot.gov/files/2020-12/Runway to Recovery 1.1 DEC2020 Final.pdf](https://www.transportation.gov/sites/dot.gov/files/2020-12/Runway%20to%20Recovery%201.1%20DEC2020%20Final.pdf)